

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

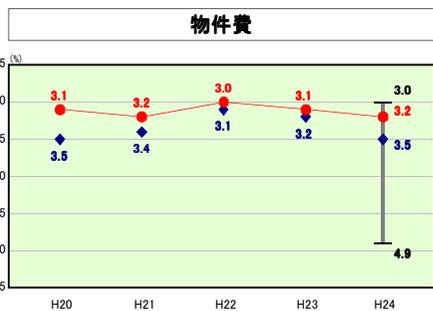
和歌山県

経常収支比率の分析

人	口	1,016,563	人(H25.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	1,010,982	人(H25.3.31現在)	達	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	4,726.29	k㎡	実	結	実	質	赤	字	比	率
歳	入	582,593,618	千円	持	末	負	担	比	率	12.3	%
出	総	570,006,880	千円							186.7	%
歳	支	3,920,524	千円								
実	収	289,818,929	千円								
標準	財政	946,429,528	千円								
地方	債										

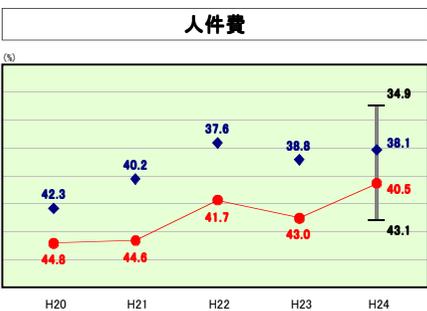


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



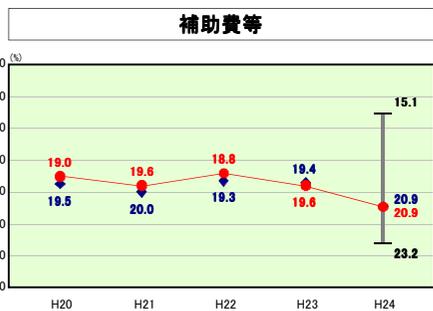
グループ内順位 3/11 都道府県平均 3.3

物件費の分析欄
 前年度から0.1ポイント上昇しており、グループ内平均値を0.3ポイント下回っている。引き続き効率的な事務執行等により物件費の抑制に努めていく。



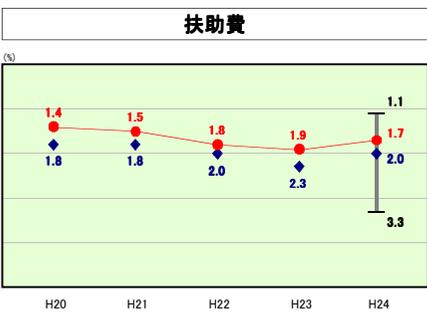
グループ内順位 9/11 都道府県平均 40.6

人件費の分析欄
 「新行財政改革推進プラン」に基づく定数削減による職員給の減等により、前年度から2.5ポイントの減少となった。半島という地理的な条件により職員の分散配置が必要なことなどからグループ内平均値を上回っている現状にあるため、引き続き人件費の抑制に努めていく。



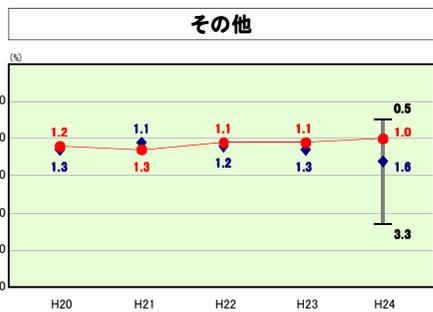
グループ内順位 5/11 都道府県平均 24.3

補助費等の分析欄
 前年度に比べて1.3ポイントの上昇となっており、その主因は介護保険や後期高齢者医療に係る負担金等の増加によるものである。引き続き、各単独補助金等について受益者負担の観点からの見直しを検討するなど、一層の抑制に努めていく。



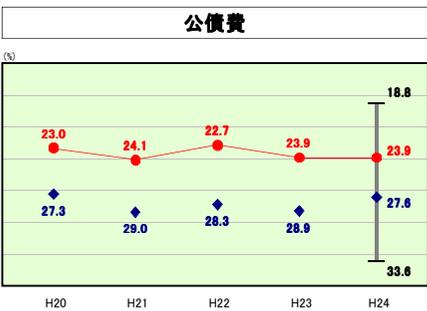
グループ内順位 4/11 都道府県平均 2.0

扶助費の分析欄
 児童福祉施設給付費の減少等により前年度に比べ0.2ポイントの減となっており、グループ内平均値を0.3ポイント下回っている。引き続き制度の適正な運用に努めていく。



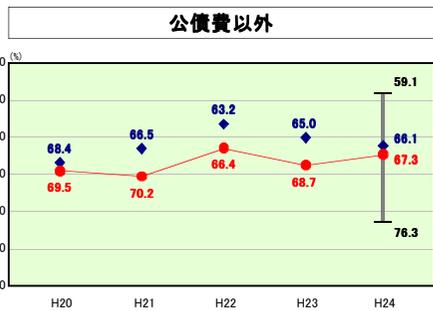
グループ内順位 5/11 都道府県平均 1.3

その他の分析欄
 道路の維持補修経費等が減少したことにより、前年度に比べ0.1ポイントの減となった。今後、インフラの老朽化により、財政的な負担が増大するおそれがあるため、引き続き計画的かつ予防的な維持補修を行うことで費用を平準化し、コストの縮減に努めていく。



グループ内順位 2/11 都道府県平均 23.1

公債費の分析欄
 公債費がグループ内平均値を大きく下回っているのは、繰上償還を行う等、将来の公債費負担軽減に努めてきたことや、出来る限り交付税措置のある地方債に発行を限定し、県債発行の抑制に努めてきたこと等による。臨時財政対策債等の償還額が増加したことにより前年度から上昇しており、今後とも事業の効率化・重点化による県債発行額の抑制により、公債費負担の軽減に努めていく。



グループ内順位 8/11 都道府県平均 71.5

公債費以外の分析欄
 人件費の減少等により、前年度に比べ1.4ポイント減少した。グループ内平均値を上回っている現状にあるため、引き続き諸経費の抑制に努めていく。